

新しいステージに向かう超高齢社会



原 俊彦 (はら としひこ)

札幌市立大学デザイン学部教授

1953年東京生まれ。75年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。77～82年（ドイツ）フライブルグ大学・哲学部第四類に留学、社会学・政治学・経済政策専攻、社会学博士（Ph.D.）取得。帰国後、(財)エネルギー総合工学研究所（主任研究員）を経て(株)研究開発コーディネーターを設立（代表取締役）。88年北海道東海大学国際文化学部助教授、95年同教授、2006年より現職。人口問題を中心に社会統計分析、コンピュータシミュレーション・モデルの開発を行う。専門分野：人口社会学、家族社会学。日本人口学会理事（会長）、北海道社会学会理事（会長）、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員。

『団塊の世代』がすべて高齢者に

あまり話題にならなかったが、昨年（2015年）12月末でいわゆる団塊の世代（1947年～49年生まれ）が、すべて満65歳以上となり、めでたく老年人口の仲間入りを果たした。100万人割れが懸念される、現在の^{もの}物^{がな}衰^いしい出生数に対し、毎年270万人近く生まれた巨大な人口の塊は、高度成長期を通じ、日本の社会を大きく変えてきたが、世界の最先端を行く日本の超高齢社会も、彼らが参入したことにより、今や新しいステージに向かうと思われる。

日本の高齢化率（65歳以上の方が総人口に占める割合）は、すでに25%を越え4人に1人は高齢者という時代を迎え、介護問題や孤独死など、先行きに暗い影を投げ掛けている。しかし、その一方、大量に新規参入したばかりの団塊の世代は、まだ比較的年齢が若いこともあり、これまでより、はるかに健康な高齢者が多くなった印象で、当分の間は、前期高齢者の若返り現象が起きるものと予想される。また論理的帰結として、10年後、彼らが75歳以上となる頃には、後期高齢者の方が前期高齢者より多くなる逆転現象が起き、全体の高齢化率も30%を突破することになるが、「2025年問題」として不安視されているこの結末も、現在の「2015年問題」同様、むしろ後期高齢者の相対的な若返りが見られるだけではないかと密かな期待を持っている。

超長寿化する人々

事実、男女とも平均寿命はまだまだ延伸すると予想されており、これにともない65歳時や75歳時の平均余命（それぞれの年齢に達した人が平均して何年生きるか）も延びるはずであり、現時点でも65歳の方は男性20年、女性25年、75歳の方は男性12年、女性16年近く生きるとされている。また介護を受けたり、寝たきりになったりせず、元気に暮らせる健康寿命の方もすでに男性が71.19歳、女性が74.21歳まで延びている（2013年）。これらの数値はあくまで平均値であり、単純化して考えれば、同世代の半数以上が余命年齢よりさら

に元気で長生きするとみて良いだろう。

さらに人口減少の時代に、今、唯一、急速に増加しているのが、100歳を越えて生きる「センテナリアン」と呼ばれる人たちで、すでに1963年の153人から2014年の58,820人まで増加、2040年には40.9万人になると推計されている。彼らの中には「スーパー老人」という、100歳を越えてもなお活動的な人々もおり、いずれは優れた医療・健康技術（あるいは遺伝子操作）の助けも借りて、限界寿命とされる120歳ぐらまでぶちぎりて生きる人も出てくるのではと、専門家は噂している。

健康で活動的な『団塊の世代』

さらに団塊の世代は、戦後生まれであり、ビートルズ世代ともいわれるように、長髪・ジーンズを初めて日常生活に取り入れた人たち（還暦を過ぎてもそのままの人もいる）であり、学生運動の後には正規雇用のモータリ・サラマンとして、高度経済成長をエネルギーに生きてきた人々である。特に女性は「消費は美德」の時代に「アンアン」「ノンノ」などの女性誌に親しんだ世代であり、美術館や海外旅行、素敵なお料理など、現在の女子会ブームにそのままつながる、流行に敏感な人々である。

また団塊の世代を境に、男女とも高校・大学進学率が急上昇したこともあり、それ以前の世代に比べ、はるかに高学歴化が進んでいて、スポーツ活動や健康管理への取り組みにも優れ、スマートフォンやタブレット端末などの新しい情報環境への適応能力もかなり進化しているといえる（定年までに仕事でパソコンを使った最初の世代）。

経済的にも恵まれており、高度成長期にしっかり貯蓄し持ち家も購入、住宅ローンも無事完済し、退職金も減額されることなく、企業年金などもしっかり受給している人が少なくない。また、すでに両親共に他界し介護の必要もなく、親の遺産で悠々自適の毎日という人々も、団塊の世代以前や以降に比べれば、はるかに多いといえる。

高齢化と格差の拡大

もちろん高齢化が進行するにつれ、高齢者間の健康・経済格差は拡大する。人は長生きすれば長生きするほど、出生時の生育環境の違いや、成人期以降の健康・職業・経済環境の運不運が累積的に作用して、個人間の格差が拡大する。また誰でも配偶者との離婚や死別、自分や相手が病気になる可能性も高くなる。

したがって、万が一に備えたセーフティネットの重要性は今後も変わらないと考えて良い。しかし、平均寿命がまだ70歳代だった頃の高齢者が必要としたような、全員一律の高齢者福祉は明らかに時代にそぐわないものになってきている。もっと格差に配慮し、健康を損ねたり経済的に困窮している人を中心に手厚くサポートする政策が必要とされている。

支えられる人から支える人へ

しかし、団塊の世代が高齢期に突入したことにより、かなり多くの人々が、経済面でも健康面でも恵まれた高齢者（ウエルシー&ヘルシー・エルダリー）となりつつあることも考慮されねばならないだろう。

事実、北海道の市区町村の大部分で5歳年齢階級別の人口ピラミッドを作成すると、すでに65-69歳が最多年齢層となり、そこから下は逆ピラミッド型となっていることが多い（ちなみに2040年の推計結果で作図すると女性では90歳以上が最多となる）。2025年には日本全体でも65歳以上の高齢化率は30%を越す。

このような超高齢社会が現実のものとなりうるとすれば、高齢者は現在の「支えられる人」から「支える人」となり、長い人生で培った創造性と社会性を武器に、衰えつつある体力・知力は機械やコンピュータで補いつつ、地域のリーダーとして活躍し続けているのではないと思われる。なかには若返り（rejuvenation）を果たし、仕事、恋愛、再婚、出産（！）と、2度目の人生を謳歌する人も出るのではないか。

地方創生の主役は、高齢期を迎えた「団塊の世代」しかないと確信している。